

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947(32)7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	856,451	892,601	1,713,904
経常損失()	(千円)	41,338	51,574	190,256
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(千円)	45,885	57,191	263,680
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	35,331	83,838	227,333
純資産額	(千円)	1,794,156	1,518,315	1,602,154
総資産額	(千円)	4,108,578	3,743,931	3,765,981
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	11.85	14.76	68.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.7	40.6	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,910	53,223	37,641
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	75,386	26,751	99,038
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,244	118,405	84,415
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	606,184	379,572	341,142

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)		4.67	4.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境が改善され、緩やかな回復基調にあるものの、国内の生活物価の上昇や国外における政治・経済の不透明感の増大などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、多様化する消費者志向に対応すべく、同業種はもとより他業種からの参入が続いており、原材料価格の高騰や人手不足を背景とする人財コスト及び物流コストの上昇等、引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社及び当社グループにおきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、過去の成功体験に依存することなく、市場動向に合わせ、既存事業の運営体制の見直しによる収益構造の改善及び新規事業の創出、新規市場への進出を進めると同時に、外食事業におきましては、既存ブランドである「山小屋」「ばさらか」とは異なるオリジナルブランドでの出店を実行する等、従来の枠にとらわれない事業領域の再構築を進めてまいりました。

なお、当第2四半期連結会計期間におきましては、平成30年7月豪雨や台風の集中上陸の影響もあったものの、平成30年9月14日～同年10月14日の期間、バイキング小峠氏とのコラボ企画としてオリジナルラーメンの販売やSNSを活用した販促活動を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4.2%増の892百万円となりました。

営業利益におきましては、福岡県福岡市西区に「ラーメン酒場 やまごや」及び「YAMECHA-CAFE 一茶」の2店舗を出店、さらに福岡県田川郡において『山小屋 創業店』のリニューアルオープンによる費用の影響があったことから、営業損失53百万円（前年同期は営業損失34百万円）、経常損失51百万円（前年同期は経常損失41百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失57百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(外食事業)

当第2四半期連結累計期間におきましては、新規顧客獲得と既存顧客のリピー率向上を図るため、「餃子190円」及び「餃子半額」に加え、パイキング小峠氏とのタイアップ企画となる「小峠ラーメン」といった販促セールを実施する等、店舗売上高及び食材出荷の増加に努めてまいりましたが、平成30年7月豪雨や台風の集中上陸、記録的猛暑といった天候不順に加え、人手不足を背景とする営業時間の短縮等が起因となる店舗売上高及び食材取引高の減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は764百万円(同0.4%減)となり、営業損失0百万円(前年同期は営業利益22百万円)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の店舗状況は、前連結会計年度末に比べ7店舗減少し155店舗(直営店7店舗、FC店101店舗、海外47店舗)となりました。店舗数の増減については、9店舗(直営店2店舗、FC店2店舗、海外5店舗)の新規出店及び、中途解約による店舗の閉店16店舗(FC店10店舗、海外6店舗)であります。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は31百万円(同4.6%減)となり、営業利益16百万円(同4.4%減)となりました。

(外販事業)

ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。当第2四半期連結累計期間における外販事業の売上高は83百万円(同201.9%増)となり、営業損失23百万円(前年同期は営業損失21百万円)となりました。

(美容・健康事業)

連結子会社株式会社日本美容研究所が取り扱うプライベートブランドを用いて、国内外におけるファスティングスタジオの事業展開を進めております。また、同社の美容関連・健康食品両分野において、コールセンターを用いての販売促進を行うと同時に、インターネット通販サイトにおける通信販売およびドラッグストア・免税店等の一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

なお、当第2四半期連結累計期間における美容・健康事業の売上高は9百万円(同77.3%増)となり、営業損失7百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

(その他)

当社は、飲食店用の厨房設備の販売を、FC加盟店などに行っております。

連結子会社株式会社Zing'sは、デザイン事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は3百万円(同86.4%減)となり、営業損失7百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加して379百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は53百万円（前年同四半期連結累計期間は31百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失54百万円の計上等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は26百万円（前年同四半期連結累計期間は75百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が51百万円及び敷金及び保証金の回収による収入が8百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が58百万円に加え、資産除去債務の履行による支出11百万円及び定期預金の増加が15百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は118百万円（前年同四半期連結累計期間は151百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の支出が281百万円あったものの、長期借入れによる収入が400百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,873,000	3,873,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,873,000	3,873,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	3,873,000	-	1,002,050	-	799,750

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)テクノバンク・サンケン	福岡県田川郡香春町大字鏡山1632-1	737,500	19.04
(株)JFLAホールディングス	東京都中央区日本橋蛸殻町1-5-6	287,300	7.42
緒方 正年	北九州市小倉北区	239,300	6.18
緒方 正憲	福岡県田川郡香春町	146,600	3.79
緒方 秀憲	北九州市小倉南区	116,200	3.00
緒方 康憲	福岡県田川郡福智町	103,000	2.66
(株)老松醤油松岡本家	福岡県朝倉市甘木714	93,000	2.40
大陽製粉(株)	福岡市中央区那の津4-2-22	77,000	1.99
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	71,800	1.85
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	67,800	1.75
計	-	1,939,500	50.08

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が200株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,872,600	38,726	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,873,000	-	-
総株主の議決権	-	38,726	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,672	452,107
売掛金	168,970	146,256
商品及び製品	108,761	110,526
仕掛品	5,440	1,732
原材料及び貯蔵品	14,366	15,634
その他	143,844	125,014
貸倒引当金	13,131	19,370
流動資産合計	826,925	831,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	883,240	906,373
機械装置及び運搬具(純額)	22,621	25,620
土地	1,534,051	1,534,051
その他(純額)	7,874	10,690
有形固定資産合計	2,447,788	2,476,736
無形固定資産		
その他	68,292	59,783
無形固定資産合計	68,292	59,783
投資その他の資産		
投資有価証券	179,700	138,387
繰延税金資産	778	656
敷金及び保証金	110,941	102,852
その他	237,772	241,368
貸倒引当金	106,217	107,754
投資その他の資産合計	422,976	375,510
固定資産合計	2,939,056	2,912,030
資産合計	3,765,981	3,743,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,551	81,145
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	481,003	492,968
未払法人税等	9,774	7,862
賞与引当金	9,488	9,074
ポイント引当金	561	346
その他	235,126	221,595
流動負債合計	1,051,506	1,012,992
固定負債		
長期借入金	808,866	915,504
退職給付に係る負債	65,560	62,784
役員退職慰労引当金	54,255	56,093
資産除去債務	56,073	70,314
その他	127,564	107,926
固定負債合計	1,112,320	1,212,623
負債合計	2,163,827	2,225,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	280,297	337,488
株主資本合計	1,553,341	1,496,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,633	23,212
為替換算調整勘定	1,544	98
退職給付に係る調整累計額	3,364	948
その他の包括利益累計額合計	48,812	22,165
純資産合計	1,602,154	1,518,315
負債純資産合計	3,765,981	3,743,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	856,451	892,601
売上原価	449,855	475,834
売上総利益	406,595	416,766
販売費及び一般管理費	441,128	470,708
営業損失()	34,532	53,942
営業外収益		
受取利息	2,571	2,712
受取配当金	160	957
違約金収入	1,178	7,278
その他	2,594	7,044
営業外収益合計	6,505	17,993
営業外費用		
支払利息	7,028	7,120
持分法による投資損失	2,454	215
貸倒引当金繰入額	769	4,756
その他	3,058	3,533
営業外費用合計	13,310	15,625
経常損失()	41,338	51,574
特別利益		
固定資産売却益	427	-
特別利益合計	427	-
特別損失		
固定資産除却損	370	-
減損損失	2,200	2,653
特別損失合計	2,571	2,653
税金等調整前四半期純損失()	43,481	54,227
法人税、住民税及び事業税	2,281	2,840
法人税等調整額	122	122
法人税等合計	2,403	2,963
四半期純損失()	45,885	57,191
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	45,885	57,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	45,885	57,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,457	27,421
退職給付に係る調整額	891	2,416
持分法適用会社に対する持分相当額	1,204	1,642
その他の包括利益合計	10,554	26,647
四半期包括利益	35,331	83,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,331	83,838
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	43,481	54,227
減価償却費	50,734	48,767
減損損失	2,200	2,653
貸倒引当金の増減額(は減少)	345	7,776
賞与引当金の増減額(は減少)	360	414
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,831	1,838
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,046	359
受取利息及び受取配当金	2,732	3,670
支払利息	7,028	7,120
持分法による投資損益(は益)	2,454	215
売上債権の増減額(は増加)	28,993	22,714
たな卸資産の増減額(は増加)	18,863	675
仕入債務の増減額(は減少)	1,091	34,405
その他	51,526	43,062
小計	22,701	44,379
利息及び配当金の受取額	2,469	3,907
利息の支払額	7,037	7,150
法人税等の支払額	4,642	5,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,910	53,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	15,006	15,004
有形固定資産の取得による支出	20,713	58,179
無形固定資産の取得による支出	16,289	-
有形固定資産の売却による収入	12,295	51,599
貸付けによる支出	18,500	1,700
貸付金の回収による収入	3,876	5,455
資産除去債務の履行による支出	-	11,675
敷金及び保証金の差入による支出	1,418	286
敷金及び保証金の回収による収入	2,850	8,447
保険積立金の積立による支出	7,345	4,617
関係会社株式の取得による支出	14,474	0
その他	660	792
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,386	26,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	279,409	281,396
配当金の支払額	19,345	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,244	118,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,947	38,430
現金及び現金同等物の期首残高	562,237	341,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	606,184	379,572

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売手数料	27,033千円	22,758千円
荷造運搬費	33,667	32,781
役員報酬	32,311	33,121
給与諸手当	125,607	138,944
賞与引当金繰入額	8,729	6,790
退職給付費用	2,749	2,276
水道光熱費	12,311	17,280
減価償却費	13,431	13,546
賃借料	35,164	43,191
ポイント引当金繰入額	614	428
役員退職慰労引当金繰入額	1,831	1,838

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	678,713千円	452,107千円
預入期間が3か月を超える定期預金	72,529	72,534
現金及び現金同等物	606,184	379,572

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,365千円	5円	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	美容・ 健康事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	767,973	33,225	27,551	5,632	834,383	22,068	856,451	-	856,451
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	166	-	-	194	722	916	916	-
計	768,001	33,392	27,551	5,632	834,578	22,790	857,368	916	856,451
セグメント利益 又は損失()	22,624	17,404	21,577	18,987	535	493	1,028	33,504	34,532

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売、デザイン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 33,504千円には、セグメント間取引消去415千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 33,919千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、閉店店舗に係る建物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、2,200千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	美容・ 健康事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	764,725	31,710	83,175	9,987	889,599	3,001	892,601	-	892,601
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,516	166	77	6	1,765	50,228	51,994	51,994	-
計	766,242	31,876	83,252	9,993	891,364	53,230	944,595	51,994	892,601
セグメント利益 又は損失()	839	16,642	23,496	7,912	15,606	7,671	23,277	30,664	53,942

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売、デザイン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 30,664千円には、セグメント間取引消去 1,245千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 29,419千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、閉店店舗に係る建物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、2,653千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	11円85銭	14円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	45,885	57,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	45,885	57,191
普通株式の期中平均株式数(株)	3,873,000	3,873,000

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は平成30年6月18日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡について決議し、平成30年6月28日付で「不動産売買契約」を締結し、平成30年10月29日に譲渡しました。

(1)譲渡の理由

資産の効率的運用を図るため、当該固定資産を譲渡することといたしました。

(2)譲渡資産の内容

譲渡資産 土地付建物
 所在地 北九州市小倉北区魚町一丁目
 土地 宅地：303.00m²
 建物 延床面積：556.50m² 用途：店舗・倉庫
 譲渡益 約186百万円

本件における譲渡先は、国内法人1社ですが、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社、その他当社の関係会社との間には特記すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。

(3)譲渡の日程

取締役会決議日 平成30年6月18日
 契約締結日 平成30年6月28日
 物件引渡 平成30年10月29日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。